

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第68期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年5月	第65期 平成18年5月	第66期 平成19年5月	第67期 平成20年5月	第68期 平成21年5月
売上高(百万円)	46,357	46,042	46,671	46,781	45,355
経常利益(百万円)	2,309	1,951	1,378	1,404	675
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,581	534	194	294	1,709
純資産額(百万円)	84,926	87,470	88,189	84,169	72,399
総資産額(百万円)	98,067	101,841	102,796	99,215	85,602
1株当たり純資産額(円)	1,715.49	1,765.63	1,780.28	1,699.24	1,574.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	31.66	10.80	3.92	5.96	34.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	10.80	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	85.8	85.7	84.8	84.5
自己資本利益率(%)	1.9	0.6	0.2	0.3	2.2
株価収益率(倍)	45.48	140.68	393.80	267.11	37.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,369	2,560	689	3,410	680
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,031	5,153	1,296	979	2,622
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	679	29	910	624	4,705
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,198	6,862	5,428	7,067	5,304
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,733 [655]	1,679 [725]	1,711 [716]	1,724 [762]	1,823 [769]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月期から、Sakata Seed Oceania Pty Ltd. を連結の範囲に含めております。

3. 平成18年5月期から、株式会社ユリックスを連結の範囲から除外し、Qualiveg Seed Production, Inc.を連結の範囲に含めております。

4. 平成19年5月期から、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲から除外しております。

5. 平成20年5月期から、MayFord Seeds (Pty) Ltd.、The South African Seed Company (Pty) Ltd.、A Ford & Company (Pty) Ltd.、Zingel Properties (Pty) Ltd.を連結の範囲から除外しております。

6. 平成21年5月期から、有限会社中井園芸とPiloncito Verde S.A.の2社を連結の範囲から除外し、Sakata Seed India Private Limited を連結の範囲に含めております。

7. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年 5月	第65期 平成18年 5月	第66期 平成19年 5月	第67期 平成20年 5月	第68期 平成21年 5月
売上高(百万円)	33,071	32,189	32,373	32,467	32,409
経常利益(百万円)	1,124	944	1,724	809	272
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	676	388	1,118	14	1,802
資本金(百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数(株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750
純資産額(百万円)	78,962	79,607	80,671	78,363	68,964
総資産額(百万円)	87,048	87,937	88,714	86,592	77,497
1株当たり純資産額(円)	1,595.18	1,608.39	1,629.98	1,583.40	1,501.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	13.56	7.85	22.60	0.29	36.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	7.85	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	90.5	91.0	90.5	89.0
自己資本利益率(%)	0.9	0.5	1.4	0.0	2.4
株価収益率(倍)	106.20	193.74	68.31	5,489.66	35.95
配当性向(%)	147.5	254.9	88.5	6,896.6	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	578 [195]	581 [178]	571 [150]	564 [162]	595 [183]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月期以前及び平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄(故人 当社創業者)神奈川県城郷村(現 横浜市六角橋)に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店(現 ガーデンセンター横浜)営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所開設
昭和45年6月	通信販売部長後発送場開設
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc. 設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社設立
昭和55年10月	株式会社フローリストサカタ設立
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立
昭和60年10月	名古屋営業所開設
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター(現 株式会社山形セルトップ)設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場(現 株式会社プロリード)設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成元年9月	株式会社山樹工業の株式取得
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.(現 Sakata Holland B.V.)設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A. 設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico, S.A. DE C.V. 設立
平成6年3月	山形球根センター開設
平成6年4月	加須センター開設
平成6年5月	掛川総合研究センター滋賀分場開設
平成6年6月	株式会社なにわグリーンの株式取得
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda. 設立
平成6年11月	Sakata Seed do Brasil Ltda. が Agroflora S.A.(現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.) の株式取得
平成7年2月	本社及び本社社屋を現在地(横浜市都筑区)に移転

年月	事項
平成8年2月	北海道営業所開設(札幌営業所移転、名称変更)
平成8年2月	株式会社ユリックスの株式取得
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.(現 Sakata UK Limited)の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.(現 Sakata Vegetables Europe S.A.S.)設立
平成8年6月	大阪営業所開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C物流センター開設
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.(現 Sakata Centromerica,S.A.)の株式取得
平成8年10月	1単位の株式数を千株から百株へ変更
平成9年3月	青源種苗株式会社(現 Sakata Korea Co.,Ltd.)の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設
平成11年2月	坂田種苗(蘇州)有限公司設立
平成11年5月	株式会社フローリストサカタ清算終了
平成11年10月	Wilgro Nurseries Ltd.(現 Sakata Ornamentals UK Ltd.)の株式追加取得
平成11年10月	掛川総合研究センター滋賀分場閉鎖
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.の株式取得
平成12年1月	Sakata Seed NZ Ltd.の株式追加取得
平成12年12月	Piloncito Verde S.A.の株式追加取得
平成13年2月	千葉営業所開設
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegegenetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年6月	Sakata Seed Sudamerica Ltda.がSakata Seed do Brasil Ltda.と合併
平成13年8月	Sakata Seed NZ Ltd.清算終了
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年3月	千葉営業所廃止
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco,Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年4月	株式会社なにわグリーン清算終了
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年5月	白河営業所閉鎖
平成14年8月	支店制度導入(北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店)
平成15年5月	株式会社山樹工業清算終了
平成15年7月	L.Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成16年5月	西日本支店岡山営業所閉鎖
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立
平成17年10月	Qualiveg Seed Production,Inc.の株式取得
平成17年11月	ガーデンセンター湘南閉鎖
平成18年2月	Y C C物流センター閉鎖
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成18年2月	株式会社ユリックス清算終了
平成18年5月	東日本支店関東営業所閉鎖
平成18年5月	西日本支店名古屋営業所閉鎖
平成18年5月	通信販売部長後発送場閉鎖
平成19年5月	Sakata Seed America, Inc.がQualiveg Seed Production,Inc.を吸収合併
平成20年5月	山形球根センター閉鎖
平成20年5月	Sakata Seed India Private Limited設立
平成20年12月	Piloncito Verde S.A.清算終了
平成21年1月	有限会社中井園芸清算終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社39社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の3部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 卸売事業（当社及び関係会社38社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

(2) 小売事業（当社及び関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

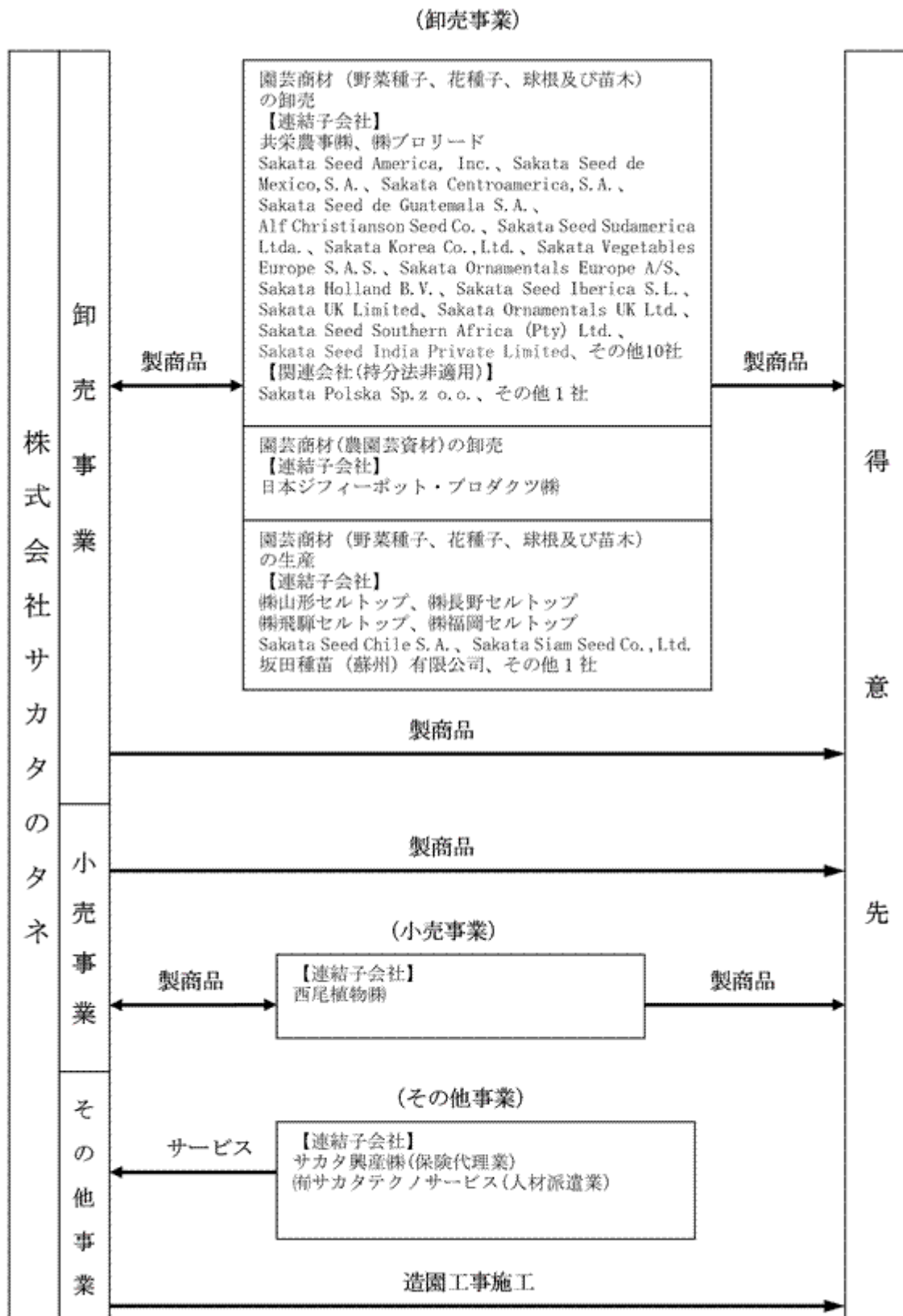
(3) その他事業（当社及び関係会社2社）

官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計30社	当社 （連結子会社） 共栄農事(株)、(株)プロリード、 Sakata Seed America, Inc.、Sakata Seed de Mexico, S.A.、Sakata Centraamerica, S.A.、Sakata Seed de Guatemala S.A.、Alf Christianson Seed Co.、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Korea Co., Ltd.、Sakata Vegetables Europe S.A.S.、Sakata Ornamentals Europe A/S、Sakata Holland B.V.、Sakata Seed Iberica S.L.、Sakata UK Limited、Sakata Ornamentals UK Ltd.、Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.、Sakata Seed India Private Limited、その他10社 （関連会社） Sakata Polska Sp.z.o.o.、その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーポット・プロダクツ(株)
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計8社	（連結子会社） (株)山形セルトップ、(株)長野セルトップ、 (株)飛騨セルトップ、(株)福岡セルトップ、 Sakata Seed Chile S.A.、Sakata Siam Seed Co., Ltd.、坂田種苗（蘇州） 有限公司、その他1社
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 西尾植物(株)
	通信販売、直営園芸店 当社含む計1社	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業 当社含む計3社	当社 （連結子会社） サカタ興産(株)、(有)サカタテクノサービス

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
共栄農事株式会社	栃木県矢板市	百万円 30	卸売事業	100	当社の種子・球根の加工を行っております。 役員の兼任等4名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等5名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	卸売事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	卸売事業	62	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 200	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
日本ジフィーポット ・プロダクツ株式会 社	横浜市都筑区	百万円 18	卸売事業	100	当社に農園芸資材を供給してありま す。 役員の兼任等4名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 21	小売事業	52	当社に苗木を供給しております。 役員の兼任等2名
有限会社 サカタテクノサービ ス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U.S.A.	US\$ 1,500千	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等1名
Sakata Seed de Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 55,850千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Semillas Sakata de Mexico, Aric	Celaya, Mexico	Mex\$ 46千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Productora de Semillas Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Agricola Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 1 名
Sakata Centramerica, S.A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	卸売事業	100 (62)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 1 名
Sakata Seed de Guatemala S.A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 1 名
Sakata Seed Oceania Pty Ltd.	Victoria, Australia	Aus\$ 240千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 1 名
Alf Christianson Seed Co.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 7千	卸売事業	100	役員の兼任等 1 名 資金援助をしております。
Alfco, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100	役員の兼任等 1 名 資金援助をしております。
Seaward Investments, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等 1 名
Quincy Investments, LLC	Mount Vernon, WA, USA	-	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等 1 名
European Sakata Holding S.A.S. (注) 3	Montpellier, France	EUR 36,050千	卸売事業	100	役員の兼任 3 名 資金援助をしております。
Sakata Holland B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 420千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任 1 名
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	EUR 5,630千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任 1 名
Sakata Ornamentals Europe A/S	Odense, Denmark	DKK 119百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任 1 名
Frisa Planter A/S	Auning, Denmark	DKK 10百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産して おります。 役員の兼任 1 名
Sakata Ornamentals Chile Ltda.	San Vicente, Chile	US\$ 500千	卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。
Sakata Seed Iberica S.L.	Valencia, Spain	EUR 3千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任 1 名
Sakata UK Limited	Cheshire, UK	STG 100千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任 1 名
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	STG 1,200千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産して おります。
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 598千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 1 名
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100	役員の兼任 2 名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sakata Seed Chile S.A.	Providencia, Santiago,Chile	Ch\$ 1,272百万	卸売事業	100 (17)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 1 名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注) 3	Braganca Paulista,S.P. Brazil	R\$ 13,776千	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	Khonkaen, Thailand	THB 33百万	卸売事業	99	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 4 名
Sakata Seed India Private Limited	Haryana, India	INR 45百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 5 名
Sakata Korea Co.,Ltd. (注) 3	大韓民国ソウル 特別市	WON 18,540百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 4 名
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 13,831千	卸売事業	94	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 3 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	1,479 (613)
小売事業	98 (44)
その他事業	10 (4)
全社(共通)	236 (108)
合計	1,823 (769)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
595(183)	37.0	13.7	5,766

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては原油価格や商品市況の高騰から物価が上昇し、後半においては昨年秋のリーマン・ショックを契機とする、世界経済の急速な悪化を受けて、景気は一層厳しい状況になりました。海外では、拡大が続いていたアジア経済においても成長率が落ち込み、欧米では金融市場の混乱と実体経済の悪化により景気は深刻な状況になりました。

当種苗業界におきましては、引続き花卉消費は世界的に低調な状況にあります。一方野菜については、食の安心・安全への意識が高まり、消費者の国産野菜への回帰や食糧自給率向上に向けた取組み強化など、一種の農業ブームが生まれ、これを好機と捉える動きも広がっています。また、環境問題がクローズアップされる中、環境に優しい機能性を持った植物が注目されております。

このような事業環境のもとで、当社グループは、花においては環境浄化植物「サンパチェンス」を積極的に紹介し、野菜に関してはトマト、ニンジン、ブロッコリー、ホウレンソウなどに大型新商品を投入、販売促進活動を強化することにより、シェアアップを図りました。また消費者向け事業に関しては、野菜種子及び苗の販売に注力するとともに商品別の収益管理を徹底することによって、収益性の改善を実現しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、円高進行の影響もあって、売上高453億55百万円（前期比14億26百万円、3.0%減）、営業利益11億86百万円（前期比1億16百万円、9.0%減）、経常利益6億75百万円（前期比7億29百万円、51.9%減）となりました。しかしながら、投資有価証券評価損9億38百万円、減損損失4億69百万円など特別損失を18億40百万円計上した結果、誠に遺憾ながら、当期純損失17億9百万円（前期比20億4百万円減、前期は、当期純利益2億94百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

野菜種子分野は、国内部門が業績を牽引いたしましたが、円高進行で円ベースでの売上が目減りしたこともあり、全体では前期比減収となりました。花種子分野は、主力商品の低迷が続いております。苗木分野は、欧州が円高の影響を受けて減収となりました。国内も前期比横ばいです。

これらの結果、売上高は、前期比19億49百万円（同5.8%）減の316億16百万円となり、営業利益は、同比5億17百万円（同7.6%）減の62億71百万円と減収減益となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、野菜種子、苗木、園芸資材を中心に好調に推移した結果、前期比増収となりました。通信販売分野は、野菜が堅調に推移したものの、苗木と資材が低調で、減収となりました。ガーデンセンターは概ね堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、前期比9億11百万円（同7.4%）増の131億82百万円となり、営業損益は、引続き2億53百万円の営業損失（前期は、営業損失6億65百万円）ではありましたが、前期比4億12百万円の改善となりました。

その他事業

造園分野は、民間工事の落込み、公共工事の削減の影響を受けております。

これらの結果、売上高は、前期比3億88百万円（同41.1%）減の5億56百万円、営業損益は、同比1億24百万円減の82百万円の営業損失（前期は、営業利益42百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

野菜種子や園芸資材を中心に小売の売上が伸びました。一方卸売の売上は、野菜種子が好調に推移いたしましたが、花種子、球根、園芸資材が低調、苗木が伸び悩みました。品目別には、野菜種子では、ダイコンが低調でしたが、トマト、ニンジンが伸び、花種子では、トルコギキョウ、パンジーが低調でした。

これらの結果、売上高は、前期比3億74百万円（同1.2%）増の307億44百万円、営業利益は、前期比1億61百万円（同2.9%）減の54億53百万円と増収減益になりました。

北米

野菜種子、花種子とも低調で、現地通貨ベースでの売上は、前期比減少し、円ベースでも目減りいたしました。品目別には、野菜種子では、ブロッコリー、ペッパー、キャベツが低調でしたが、ハツカダイコン、ニンジンが伸び、花種子では、ガーベラは低調ながら、トルコギキョウ、ジニアが堅調でした。

これらの結果、売上高は、前期比2億32百万円（同4.2%）減の52億70百万円、営業損益は、2億3百万円の営業損失（前期は、営業損失36百万円）となりました。

欧州

野菜種子が好調で、現地通貨ベースでの売上は前期比増収でしたが、円高のため円ベースでは目減りしました。品目別には、花種子では、トルコギキョウ、パンジーが低調でしたが、野菜種子では、キャベツが大きく伸び、トマト、ブロッコリーも好調を維持いたしました。

これらの結果、売上高は、前期比8億34百万円(同12.1%)減の60億55百万円、営業利益は、営業費用の減少により前期比1億82百万円増加して、3億87百万円と減収増益となりました。

その他地域

南米は、現地通貨ベースでの売上は前期比微増でしたが、円ベースでは目減りいたしました。品目別には、野菜種子では、カボチャ、ペッパー、ニンジンが伸び、花種子では、トルコギキョウ、ガーベラが好調でした。

韓国は、野菜種子が好調で、現地通貨ベースでの売上は前期比増収でしたが、円換算売上は目減りいたしました。品目別には、野菜種子では、ペッパー、トマト、ダイコン、ハクサイが伸び、花種子では、トルコギキョウが伸びたもののキンギョソウが低調でした。

これらの結果、売上高は、前期比7億33百万円(同18.3%)減の32億85百万円、営業利益は、前期比86百万円(同54.7%)減の72百万円と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比17億63百万円減少し、53億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億80百万円(前期比27億30百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億71百万円、売上債権の増加による資金の減少6億11百万円、未払金の減少による資金の減少14億11百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は26億22百万円(前期比36億1百万円増)となりました。これは主に、定期預金の純減による収入17億67百万円、有形固定資産の取得による支出9億22百万円、無形固定資産の取得による支出6億68百万円、投資有価証券の償還による収入26億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は47億5百万円(前期比40億81百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増7億13百万円、自己株式の取得による支出45億89百万円、配当金の支払額7億42百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	前年同期比(%)
卸売事業(百万円)	14,083	7.8
小売事業(百万円)	9,473	3.0
その他事業(百万円)	544	32.9
合計(百万円)	24,101	4.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	前年同期比(%)
卸売事業(百万円)	31,616	5.8
小売事業(百万円)	13,182	7.4
その他事業(百万円)	556	41.1
合計(百万円)	45,355	3.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中国など新興国の経済成長や発展途上国の人口増加にともなう食料需要の増大、またエネルギー価格の上昇とバイオエタノールなど代替エネルギーの普及の影響、更に異常気象ともいべき世界的な天候不順は、穀物価格の高騰や需給逼迫に拍車をかけ、遺伝子組み換え作物の拡大に繋がっています。

当社の主力市場は野菜と花の園芸種子市場にありますので、現状では穀物価格の高騰の影響は直接的では無いものの、採算の良い穀物への作付変更や遺伝子組み換え作物との交雑や組み換え野菜の商品化などが顕在化しつつあります。

野菜需要の増大、食の安全や環境保全へのニーズの高まり、花を通じた心のゆとりへの希求など、当社のビジネスにとっては追い風とも言うべき環境が予想されます。

長い研究開発期間を必要とする種苗会社にとっての生命線は、優れた遺伝資源を保有すること、及び競争力のある商品を開発する育種力の強さにあります。当社としては育種力をさらに強化して、ブランド力を付加した高品質種子を市場に供給する必要があります。

世界の種苗業界において、大手コングロマリットのM&Aによる寡占化が進んでおります。また種苗会社同士の離合集散を超えて、生産者から大手流通会社に至る系列化の動きが加速しております。従来は無風状態であった日本国内も例外ではなく、今後内外における生存競争は一層激化するものと見込まれます。当社としても有力な遺伝資源を持つ種苗会社の買収や協業に積極的に取り組んで、グローバル企業としての地位を固めてまいりたいと思います。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1.天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界21カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2.事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で21カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で8カ国10カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の制定または改廃

政治・経済の混乱

テロ・紛争の発生等による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3.育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスク等があります。

さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個々人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

4.安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止等にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

5.為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6.保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、全世界の市場に向けた新品種の育成を行っております。研究施設として、日本国内では静岡県掛川を主要拠点に5農場を配し、海外では北米など計10農場を展開しております。研究開発者はグループ全体で約400人、当連結会計年度における研究開発費は36億58百万円であります。

68期の主な研究内容及び成果は次のとおりであります。

(1)卸売事業

野菜

最新の研究成果として、甘みが強く、食味に優れる秋まき用青首ダイコン「冬しぐれ」、おいしいキャベツとして好評を博しております「新藍(しんらん)」に続き、暑い時期の作型に対応した「藍天(らんてん)」、一方、寒さに強い「冬藍(とうらん)」の2品種を新たに育成しラインナップを充実させました。多様な根こぶ病に耐病性を示し食味の良いハクサイとして春・秋まき兼用「ちよぶき70」、秋まき用「ちよぶき85」の2品種を発表。全国で話題沸騰の黄色スイートコーン「ゴールドラッシュ」シリーズに続き、美しいクリーム色で甘みが強く粒皮もやわらかい「バニラッシュ」を発表するなど、思わずおいしさに顔がほころぶ、オリジナリティーの高い新品種を発表し評価を得ております。海外市場につきましては、米国、フランス、スペイン、南アフリカ、ブラジル、韓国、タイの各農場において、それぞれの文化、風土に適合した育種を進めており成果が上がっております。

花

花の育種は国内2拠点、海外2拠点で、各地域に見合った品種を開発すべく研究活動を続けております。68期も世界のリーディングカンパニーとして、トルコギキョウ、パンジー等の新品種投入によりマーケットシェア確保に貢献してまいりました。

トルコギキョウでは、「ロジーナ ラベンダー」が、ジャパンフラワーセレクションのフラワーオブザイヤーを受賞。更には、トルコギキョウの新たな可能性として非常に豪華な大輪八重フリンジ咲きの「ボヤージュ シリーズ」を開発。市場の活性化とレベルアップにつなげました。

パンジーでは、昨今の不況を受けマーケットが縮小するなか、低温短日期でも、どんどん咲く、差別性の高い『よく咲くスマレシリーズ』を投入し認知度が高まってきております。また、多様なニーズを満足すべくシックな色合いで寄せ植え用新品種『タキシード』も人気品種となりました。

旺盛な生育と環境浄化能力が話題になっております「サンパチェンス」に、新しくコンパクトサイズの「キッズシリーズ」に新たな3色が加わりました。ベランダや玄関先など、限られたスペースでも楽しめ、「サンパチェンス」がより多くの方々にお楽しみいただけるようになりました。また、母の日の大きな商材として、低温伸張性に優れ省エネ栽培ができるポットカーネーションとして、メインカラーの「ソルティハ(スカーレット色)」、「カプリーヌ(ピンク色)」を中心に、5品種を投入いたしました。

ヒマワリでは、今までにない花卉の多さ、重ねのよさが特徴の鮮やかなオレンジ色一重咲き品種「ピンセント」シリーズを発表いたしました。花色に加えボリューム感があり、生産者の方々や市場関係者から高い評価をいただいております。

昨今、国内外の園芸事情は厳しい状態ではありますが、今後とも環境に配慮し生産しやすく、一人でも多くの方々に楽しんでいただける商品開発に励んでいきます。

(2)小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3)その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、大幅な円高の影響を受けて海外売上高が円換算額で目減りし、前連結会計年度比14億26百万円(同3.0%)減少し、453億55百万円となりました。国内は小売事業が健闘いたしました。

売上原価は、前連結会計年度比1億68百万円(同0.7%)減少し、238億59百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比12億57百万円(同5.5%)減少し、214億96百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費の減少により、前連結会計年度比11億40百万円(同5.3%)減少し、203億9百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比1億16百万円(同9.0%)減の11億86百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

為替差損8億49百万円、投資有価証券運用損3億33百万円等を営業外費用に計上した結果、営業外損益は前連結会計年度の1億1百万円の利益(純額)から、5億11百万円の損失(純額)と大幅な減少となりました。この結果経常利益は、前連結会計年度比7億29百万円(同比51.9%)減少し、6億75百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

投資有価証券評価損9億38百万円、減損損失4億69百万円等を特別損失に計上した結果、特別損益は前連結会計年度の5億5百万円の損失(純額)から、17億47百万円の損失(純額)となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度比19億70百万円減少し、10億71百万円(前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益8億98百万円)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前連結会計年度の6億4百万円から、当連結会計年度は6億21百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失を計上する一方で、繰延税金資産について評価性引当額を5億73百万円積み増したこと、および在外連結子会社の留保利益に対する繰延税金負債を2億1百万円計上したことによるものです。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度比20億4百万円減少し、純損失17億9百万円(前連結会計年度は、当期純利益2億94百万円)となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ136億12百万円減少し856億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が36億53百万円、たな卸資産が11億23百万円、建物及び構築物が10億93百万円、投資有価証券が81億79百万円減少したこと等によるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円減少し132億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億20百万円減少、短期借入金が4億11百万円増加、その他流動負債が18億75百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117億70百万円減少し723億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が24億9百万円減少、自己株式が45億88百万円増加、その他有価証券評価差額金が22億62百万円減少、および為替換算調整勘定が25億25百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.8%から84.5%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成21年5月の68期末は、68期/69期の2ヵ年にわたる第3次中期経営計画の折り返し地点となります。具体

的には以下に掲げる重点戦略を推進することにより、平成25年(2013年)の創業100周年に向け、収益力を備えた経営の確立を目指しております。

- 1) 戦略商品を核に内外の収益性、特に国内収益力の改善をめざす
- 2) 国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
- 3) インド・中国の二大市場への積極的な深耕を図る
- 4) 種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
- 5) 研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する

金融市場の混乱に端を発した世界同時不況の影響もあり、収益力の回復はまだ途上ではありますが、その成果は着実に現れ始めております。

戦略野菜商品としては、トマトの新品種「りんか409」が日本の主要産地で高い評価をいただき、売上也急速に伸びております。トマトは市場が大きく、中長期的に大きな売上が期待されます。

また、花ではひまわりの新品種「ピンセント」シリーズが市場・生産農家よりご好評をいただき、需要に応えるべく高品質種子の供給体制をととのえております。

小売部門の収益性については、ホームセンター向け事業を中心に商品別収益管理とコスト管理を徹底することで、好転の兆しが見えてまいりました。新システム導入によって、受注処理能力が飛躍的に向上する通信販売事業も今後収益拡大への貢献が期待できます。

欧米市場での景気後退が長引くなかで、インド・中国の戦略的な重要性はさらに高まっております。平成20年(2008年)5月には、予定通りインド現地法人を設立し、営業、生産、研究活動のためのインフラ整備に着手しております。

69期は第3次中期経営計画の重点戦略を確実に実行すると同時に、創業100周年に向けた最終ステップとしての「第4次中期経営計画」の策定を予定しております。より具体的な施策を打ち出すことで、グローバル・サカタとしての確固たる地位を確立する所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」にて記載したとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	86.6	85.8	85.7	84.8	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	72.7	73.9	74.3	79.4	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	31.9	92.0	380.0	84.4	483.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.7	27.2	5.0	21.6	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、種子及び資材の購入費用のほか、生産経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給与、賞与等の人件費、運搬費、販売荷造費、広告宣伝費などであり、

また、当社グループは、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。資金の調達については、本邦国内各子会社及び海外の各地域統括会社とも、取引金融機関との良好な関係を維持しており、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主力市場は野菜と花の園芸種子市場です。種苗会社は長い研究開発期間を必要とするため、優れた遺伝資源を保有すること、及び競争力のある商品を開発する育種力の強さが、企業の生命線となります。

食料需要の増大、世界各地の天候不順、さらに原油価格の上昇なども要因に加わり穀物価格が高騰しております。一方で、野菜需要の増大、食の安全や環境保全へのニーズの高まり、花を通じた心のゆとりへの希求など、食料問題関連の見直し機運が出てきております。

世界の種苗業界では、大手コングロマリットのM & Aによる寡占化、さらに生産者から大手流通会社に至る系列化の動きが加速しております。日本へも早晚波及するものと予想され、生存競争は内外を問わず一層激化するものと見込まれます。当社としても有力な遺伝資源メーカーに対する買収や協業に積極的に取り組んで、グローバル企業としての地位を固めてまいりたいと思います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、15億91百万円の設備投資を実施いたしました。このうち、情報基幹システム改修に2億68百万円、通信販売部のシステム開発に97百万円、研究遺伝資源素材の取得に74百万円、並びに子会社である Alf Christianson Seed Co.の種子倉庫の新設に1億5百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	2,013	32	4,244 (18,034)	95	85	6,472	248 (22)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	卸売	販売店舗	151	0	10 (5,117)	-	2	165	8 (1)
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	卸売	販売店舗	395	1	417 (13,052)	-	1	817	59 (2)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほか	卸売	販売店舗	155	0	843 (3,038)	-	1	1,000	29 (0)
九州支店	福岡市東区	卸売	販売店舗	63	0	497 (4,695)	-	0	561	19 (0)
羽沢事業所ほか 検査施設	横浜市 神奈川区ほか	卸売	検査施設	485	6	1,361 (34,691)	-	16	1,869	15 (15)
矢板物流セン ターほか流通施 設 (2ヶ所)	栃木県 矢板市	卸売	流通施設	1,577	115	275 (20,209)	-	28	1,996	43 (16)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	169	89	61 (96,121)	-	5	325	29 (29)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	684	132	1,864 (290,820)	-	23	2,705	65 (64)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	358	48	145 (182,059)	-	13	566	23 (14)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	657	0	296 (4,230)	7	13	975	12 (20)
ホームガーデン	福岡県 朝倉市ほか	小売	小売店舗	88	0	115 (4,953)	-	7	211	45 (0)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	卸売	生産施設	100	7	216 (117,040)	-	0	323	-

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
(子会社への賃貸) 共栄農事株式会社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	600	86	225 (45,083)	-	1	914	-
(子会社への賃貸) Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及び研究施設	239	-	392 (525,778)	-	0	632	-
(子会社への賃貸) 株式会社プロリード	三重県 津市	卸売	生産施設	-	-	106 (25,814)	-	-	106	-
旧茅ヶ崎試験場 ほか旧事業所 (5ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	101	0	996 (16,566)	-	0	1,098	-
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	366	-	431 (2,717)	-	-	798	-

(注) 1. 上記のほか、機械装置及び運搬具を中心に賃借資産 2 億87百万円があります。

2. 主要なリース資産として、以下のものがあります。

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社	全社	コンピュータ及び周辺機器	9	59

(2) 国内子会社

(平成21年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
共栄農事株式会社	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	10	131	-	-	8	150	67 (17)
セルトップ4社 (株式会社山形セルトップほか3社)	山形県 東村山郡中山町ほか	卸売	生産施設	74	49	93 (28,253)	-	0	218	46 (36)

(3) 在外子会社

(平成21年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗 及び研究 施設	518	229	207 (488,530)	-	56	1,013	160 (18)
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	卸売	販売店舗 及び研究 施設	331	80	24 (19,000)	25	4	465	73 (7)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	卸売	販売店舗 及び研究 施設	375	13	22 (110,000)	-	41	452	48 (27)
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	卸売	生産施設	102	26	14 (48,000)	-	2	146	31 (22)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P.Brazil	卸売	販売店舗 及び研究 施設	234	103	114 (2,693,403)	14	7	474	262 (21)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 ほか	卸売	販売店舗 及び研究 施設	285	10	174 (144,010)	2	0	473	59 (27)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,910,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	50,910,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成5年7月20日	4,628,250	50,910,750	-	13,500	-	10,823

(注) 平成5年4月21日開催の取締役会の決議により、平成5年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され
た株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	28	260	86	11	26,656	27,079	-
所有株式数 (単元)	-	125,679	1,453	136,650	10,151	418	234,063	508,414	69,350
所有株式数の 割合(%)	-	24.71	0.28	26.87	1.99	0.08	46.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,982,793株は「個人その他」に49,827単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	14.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,381.2	6.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	3.91
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,199.4	2.35
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,085.6	2.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.46
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	594.3	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	590.9	1.16
計	-	20,136.3	39.55

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,183.5千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,081.1千株

3. 当社は、自己株式4,982.7千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,982,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,858,700	458,587	同上
単元未満株式	普通株式 69,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,910,750	-	-
総株主の議決権	-	458,587	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	4,982,700	-	4,982,700	9.78
計	-	4,982,700	-	4,982,700	9.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日)	3,800,000	4,894,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,560,000	4,585,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	309,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,122	4,491,480
当期間における取得自己株式	275	362,162

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求に応じた取得自己株式)	580	856,409	-	-
保有自己株式数	4,982,793	-	4,983,068	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期（平成21年5月期）は、17億9百万円の当期純損失となりましたので、誠に遺憾ではございますが、当期の年間配当金は、中間決算時の1株につき5円とあわせて、1株につき年10円とさせていただきます。次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、1株につき年20円とさせていただく予定です。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月13日 取締役会決議	247	5
平成21年8月28日 定時株主総会決議	229	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,512	1,830	1,599	1,774	1,764
最低(円)	1,221	1,420	1,350	1,194	1,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	1,449	1,349	1,339	1,364	1,346	1,350
最低(円)	1,290	1,236	1,245	1,176	1,271	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S) 総支配人就任 平成7年4月 当社資材部長就任 平成9年8月 当社社長室長就任 平成10年8月 当社取締役就任 当社社長室長委嘱 平成13年9月 当社広報宣伝部長委嘱 平成15年4月 当社お客様相談室長委嘱 平成15年7月 当社管理本部副本部長委嘱 平成17年3月 当社経営企画室長委嘱 平成17年8月 当社常務取締役就任 当社管理本部長委嘱 平成18年7月 サカタ興産株式会社代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 当社社長執行役員就任(現 任)	(注)4	65.3
専務取締 役	専務執行役員 管理本 部長兼研究本部管掌	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長就任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長就任 平成7年8月 当社取締役就任 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長委嘱 平成8年8月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター副場長兼育 種第3部長委嘱 平成10年8月 当社花卉育種部門統括役兼 三郷試験場長兼掛川総合研 究センター育種第3部長委 嘱 平成12年8月 当社研究本部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部、生産・物流本 部管掌委嘱 平成21年7月 当社専務取締役就任(現 任) 当社専務執行役員就任(現 任) 当社管理本部長兼研究本部 管掌委嘱(現任)	(注)4	10.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 海外業務管掌兼生産・物流本部管掌	太田 誠	昭和23年10月21日生	<p>昭和46年4月 株式会社三和銀行（現、株式会社三菱東京UFJ銀行）入行</p> <p>平成元年4月 同行国際審査部審査役就任</p> <p>平成2年7月 当社入社</p> <p>平成6年4月 当社経理部長就任</p> <p>平成8年8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経理部長委嘱</p> <p>平成14年8月 当社管理本部長委嘱</p> <p>平成16年7月 サカタ興産株式会社代表取締役社長就任</p> <p>平成17年8月 当社海外営業本部長委嘱 当社海外営業統括部長委嘱</p> <p>平成18年4月 当社海外花営業部長委嘱</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役専務取締役就任 当社専務執行役員就任 当社管理本部長委嘱 当社海外業務管掌委嘱</p> <p>平成21年7月 当社常務取締役就任（現任） 当社常務執行役員就任（現任） 当社海外業務管掌兼生産・物流本部管掌委嘱（現任）</p>	(注) 4	7.6
取締役	執行役員 品質管理本部長兼検査部長兼内部統制評価責任者	小島 良一	昭和21年10月30日生	<p>昭和44年4月 当社入社</p> <p>昭和59年4月 Sakata Seed America, Inc. 出向</p> <p>平成9年4月 同社取締役副社長就任</p> <p>平成11年10月 当社研究本部部長就任</p> <p>平成12年8月 当社取締役就任（現任） Sakata Seed Europe B.V.（現、European Sakata Holding S.A.S.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱</p> <p>平成13年3月 European Sakata Holding S.A.S. 取締役兼Sakata Seed France S.A.R.L.（現、Sakata Vegetables Europe S.A.S.）取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱</p> <p>平成14年8月 当社品質管理本部長委嘱</p> <p>平成16年10月 当社品質管理本部長兼品質管理部長委嘱</p> <p>平成17年3月 当社生産・物流本部長委嘱</p> <p>平成18年2月 当社物流管理部長委嘱</p> <p>平成19年6月 当社執行役員就任（現任） 当社品質管理本部長委嘱</p> <p>平成19年9月 当社品質管理本部長兼検査部長委嘱</p> <p>平成21年7月 当社品質管理本部長兼検査部長兼内部統制評価責任者委嘱（現任）</p>	(注) 4	7.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 欧州担当兼 European Sakata Holding S.A.S取締役副 社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S.取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取締役兼 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.副社 長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.会長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	平成4年9月 当社入社 平成7年2月 Agrofiora S.A.(現、Sakata Seed Sudamerica Ltda.)出 向 取締役第一副社長就任 平成13年8月 当社取締役就任(現任) 当社商品管理本部副本部長 兼商管第2部長委嘱 平成14年8月 当社生産・物流本部長委嘱 平成17年3月 MayFord Holding(Pty)Ltd. (現、Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)副社長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty)Ltd. 会長委嘱(現任) 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S.A.S取締 役副社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S. 取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取 締役委嘱(現任)	(注)4	1.9
取締役	執行役員 研究本部野 菜育種管掌兼君津育種 場長	宮崎 省次	昭和21年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年8月 当社君津育種場長就任 平成14年10月 当社遺伝資源室長就任 平成17年8月 当社取締役就任(現任) 当社君津育種場長兼遺伝室 長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長兼遺伝資源 室長委嘱 平成20年5月 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長委嘱(現 任)	(注)4	7.3
取締役		八星 篤	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年6月 同執行役員調査室長兼株式 会社第一勧銀総合研究所 (現、みずほ総合研究所株式 会社)専務取締役調査本部 長就任 平成15年8月 当社監査役就任 平成16年6月 名古屋ビルディング株式会 社監査役就任(現任) 平成19年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関谷 晶重	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社掛川総合研究センター育種第1部長就任 平成15年7月 当社総務部長就任 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5.9
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長就任 平成2年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役兼食品本部長就任 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長就任 平成8年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長兼砂糖・原料本部長就任 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成17年9月 双日食料株式会社顧問就任 平成20年9月 双日食料株式会社業務顧問就任(現任)	(注)5	3.0
監査役		前田 邦彦	昭和16年7月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現、みずほ銀行株式会社)入行 平成8年6月 同取締役名古屋支店長就任 平成10年6月 株式会社第一勧銀ハートサービス(現、みずほマーケティングエキスパーツ株式会社)代表取締役社長就任 平成11年6月 東洋シャッター株式会社取締役副社長就任 平成14年6月 株式会社日宝業務センター代表取締役社長就任 平成17年5月 イオンモール株式会社社外監査役就任 平成17年6月 株式会社ユウシュウコープ顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						109.4

- (注) 1. 取締役八星篤は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び前田邦彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、次のとおりです。
関谷晶重及び前田邦彦は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
佐藤順信は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 質	昭和20年3月27日生	昭和51年4月 弁護士登録(横浜弁護士会入会、森法律事務所所属、現職) 昭和58年4月 横浜弁護士会常議員 昭和60年4月 立教大学法学部非常勤講師 平成14年10月 横浜地方裁判所、横浜簡易裁判所調停委員(現職) 平成15年1月 株式会社横浜松坂屋監査役 平成15年4月 神奈川県商工会連合会商工調停士(現職) 平成16年4月 関東学院大学法科大学院教授(現職) 平成18年8月 当社補欠監査役就任(現任)	3.0

8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記の他に、総務部長黒木達司、海外営業本部長兼海外野菜営業部長兼海外花営業部長金子英人、国内卸売営業本部長兼東日本支店長葛城優、国内小売営業本部長澤村昌利、野菜統括部長兼資材統括部長内山理勝、花統括部長兼国内営業業務部長本田秀逸、生産・物流本部長松本孝一、研究本部長兼遺伝資源室長加々美勉、物流管理部長遠田光雄、管理本部副本部長兼法務部長兼内部統制実行管理責任者馬庭克則、経理部長宇治田明史で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念としており、創業者坂田武雄の提唱した「品質・誠実・奉仕」の社是のもとで、財務体質の健全化と経営の効率化及びコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

また、広くサカタグループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

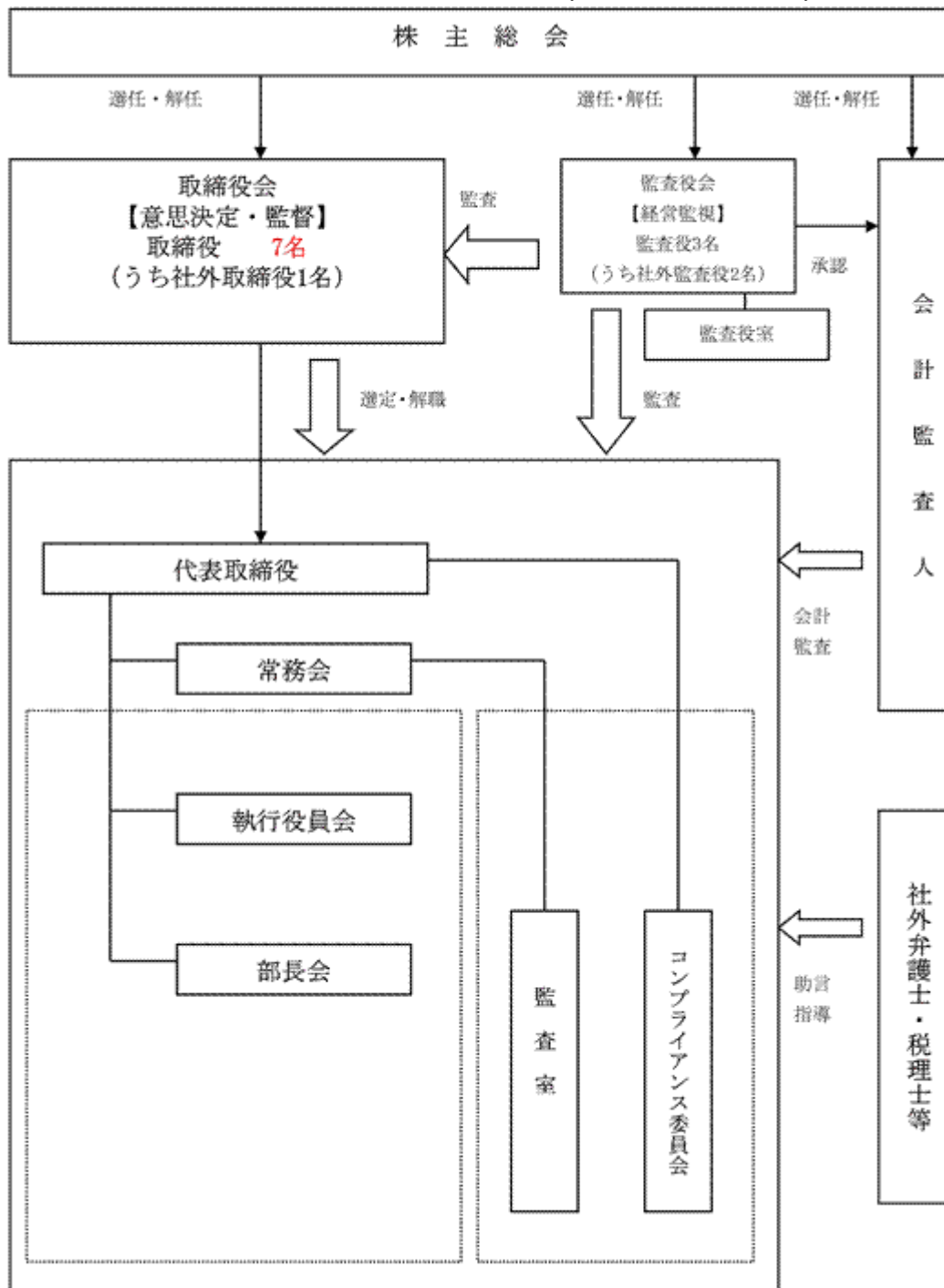
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、平成19年8月30日開催の株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名中2名は社外監査役であります。また、監査役又は監査役会の業務を補助する目的で平成19年1月に監査役室を設置いたしました。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

(平成21年8月28日現在)



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項は、毎月最低1回は開催する取締役会において決定しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。平成19年6月1日、経営の意思決定の迅速化を主目的とし、あわせて業務執行権限の委譲と若手人材の登用を図るため執行役員制度を導入いたしました。なお従来より毎月1回、常務以上の取締役及び常勤監査役が出席する常務会や、各部部長・支店長及び常勤監査役が出席する部長会を開催して経営の現況について情報共有等を行っておりますが、同様に取締役・監査役及び執行役員が出席する執行役員会を毎月1回開催して、業務執行に係る詳細な報告、情報交換、打合せの場としております。

内部監査・監督の方法として、業務運営の健全性を保つため、監査室が社内規定に基づき、当社及び国内関係会社の監査を行っております。社長直属から常務会直属とし、内部統制評価担当部門としての職責も担うため3名体制としております。また、顧問弁護士、顧問税理士等には専門的な判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役の職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者11名（公認会計士3名、その他8名）で監査業務を実施しております。また、あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人	6
指定社員・業務執行社員 秋山 茂盛	あずさ監査法人	5

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として再任された八星篤氏は、平成15年8月から平成19年8月まで当社の社外監査役を務めておりました。当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。また、社外監査役2名のうち、前田邦彦氏は、八星篤氏の補欠選任であり当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。また、社外監査役佐藤順信氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的關係、取引關係その他の利害關係もありません。

リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応するため、危機管理マニュアルを制定し、事象が発生、報告された時点で直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報が伝わる仕組みを構築するとともに、立ち上げ後は、社長自ら陣頭指揮をとる体制をとっております。当社及びグループ各社の知的財産権等に係る権利の保全・獲得は、法務部及び研究本部を主体として取り組み、世界各国における状況変化に対して適時適切に対応できる体制を整えております。倫理・法令順守のマインドを浸透させるとともに一層風通しの良い企業風土を醸成するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員に対する順法精神の啓蒙と実践を心がけております。また、顧客の満足度向上のために設置したお客様相談室には、社内各部及び外部からのクレーム情報を一元化させる機能を持たせ、取締役会に報告し、即刻改善や対応が出来る体制を構築しております。

内部統制システム基本方針及び整備状況について

会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月19日の取締役会において、その基本方針として以下の8項目につき決議いたしました。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備・徹底を目的として、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定しており、取締役と使用人は、同規程類を遵守する。

社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。当社は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおりの期間、担当部署において保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。また、情報の管理については「情報セキュリティ対策基準」、「個人情報管理規程」等により対応する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの業務執行に関して 天候リスク、事業展開地域の地政学的・社会制度変革リスク、研究開発リスク、知的財産権侵害リスク、安全性に関わるリスク、為替変動リスク等の各種リスクを認識し、その評価を行う。

すなわち、研究、生産・物流、品質管理、国内営業、海外営業及び管理の各本部が、それぞれの担当分野についてリスクの把握と管理を行い、それぞれの担当職務ごとに、必要に応じて取扱いマニュアル、運用規程等を定める。天候リスクは、農業関連企業としての特有なリスクであり、リスクそのものを事前に把握し管理することが困難であることから、当社は、生産地を世界各国に設けること等によりリスクの分散を図る。

有事の際には、当社は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報伝達システムを構築して解決に当る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「業務分掌規程」及び「個別権限基準表」に基づいて業務を執行するとともに、担当業務を効率的に遂行するために、他の取締役及び使用人と協働して各種委員会、プロジェクトチームを組成し推進することができるものとする。また、当社は、業務の合理化、電子化を推進し、業務の効率化に努める。当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体に適用されるコンプライアンス体制を構築する。子会社の業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。当社は、「関係会社管理規程」に基づき、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行なう。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の

取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めがある場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて設置することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議するものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。また、監査役は、常務会その他の重要な会議に出席することができるほか、「コンプライアンス委員会」に出席し、「コンプライアンス相談窓口」の運用状況、相談内容、改善状況等につき報告を受けることとする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこととする。

監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができることとする。

上記基本方針に基づく当社の内部統制システムの主要な整備の状況及び当事業年度までにおける取組みは、以下のとおりです。

- 1．平成19年6月の社長交代に伴いコンプライアンスマニュアルを改訂して取締役及び使用人全員に配布し、研修等を通じて、法令及び「サカタのタネ行動指針」の遵守の徹底を繰り返し行っております。
- 2．取締役会議事録、稟議書等に関する電磁的記録や文書は、定款その他の社内規程等に従って保存及び管理しております。
- 3．危機が発生した場合は、直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、円滑かつ迅速に対応するための諸規程の整備等を行っております。
- 4．意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、平成19年6月より執行役員制度を導入いたしました。
- 5．関係会社管理を担当する部署及び役員は、「関係会社管理規程」に則り、また、当該関係会社役員会等を通じて、関係会社の経営状況を掌握し、適切に管理しております。
- 6．監査役の仕事執行を補助する監査役室を平成19年1月に設置いたしました。
- 7．監査役は、取締役会はじめ常務会その他重要な会議に出席し、重要な決算書類等を常時閲覧しております。
- 8．取締役及び監査役は、随時、当社及び関係会社におけるリスク管理の取組状況等その他経営上の課題について情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っております。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 80百万円

監査役 3名 27百万円

ロ．使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

使用人分給与及び賞与 37百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 55百万円

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は43百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 13,846	1 10,192
受取手形及び売掛金	4 13,023	4 12,769
有価証券	6	735
たな卸資産	19,087	-
商品及び製品	-	14,912
仕掛品	-	997
原材料及び貯蔵品	-	1,962
未成工事支出金	-	91
繰延税金資産	531	656
その他	2,224	1,830
貸倒引当金	202	260
流動資産合計	48,517	43,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,539	25,888
減価償却累計額	14,484	14,927
建物及び構築物（純額）	12,054	10,961
機械装置及び運搬具	8,604	8,162
減価償却累計額	6,797	6,729
機械装置及び運搬具（純額）	1,806	1,433
土地	14,506	13,941
建設仮勘定	300	381
その他	2,071	2,379
減価償却累計額	1,692	1,826
その他（純額）	379	553
有形固定資産合計	29,046	27,271
無形固定資産		
投資その他の資産	1,523	1,828
投資有価証券	2 18,756	2 10,577
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	137	910
長期預金	300	300
その他	1,360	1,263
貸倒引当金	435	442
投資その他の資産合計	20,127	12,615
固定資産合計	50,697	41,714
資産合計	99,215	85,602

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,294	4 2,774
短期借入金	1 2,837	3,249
未払法人税等	188	278
繰延税金負債	24	23
役員賞与引当金	-	6
その他	5,842	3,966
流動負債合計	12,188	10,299
固定負債		
長期借入金	1 39	1 36
繰延税金負債	628	201
退職給付引当金	1,423	1,327
役員退職慰労引当金	216	228
負ののれん	26	8
その他	523	1,101
固定負債合計	2,857	2,904
負債合計	15,045	13,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,687	58,278
自己株式	2,097	6,685
株主資本合計	82,913	75,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429	167
為替換算調整勘定	1,244	3,770
評価・換算差額等合計	1,184	3,603
少数株主持分	71	87
純資産合計	84,169	72,399
負債純資産合計	99,215	85,602

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
売上高	46,781	45,355
売上原価	24,028	23,859 ¹
売上総利益	22,753	21,496
販売費及び一般管理費	21,449 ^{2, 3}	20,309 ^{2, 3}
営業利益	1,303	1,186
営業外収益		
受取利息	237	265
受取配当金	278	283
受取賃貸料	233	229
負ののれん償却額	17	17
その他	158	152
営業外収益合計	925	948
営業外費用		
支払利息	153	96
売上割引	34	28
為替差損	391	849
投資有価証券運用損	90	333
その他	155	151
営業外費用合計	824	1,459
経常利益	1,404	675
特別利益		
固定資産売却益	83 ⁴	56 ⁴
受取保険金	22	-
補助金収入	41	-
その他	22	36
特別利益合計	169	93
特別損失		
減損損失	135 ⁵	469 ⁵
特別退職金	23	-
投資有価証券評価損	425	938
生産補償費	32	29
たな卸資産評価損	-	246
その他	59	156
特別損失合計	675	1,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	898	1,071
法人税、住民税及び事業税	422	399
法人税等還付税額	15	-
過年度法人税等修正額	-	13
法人税等調整額	197	208
法人税等合計	604	621
少数株主利益又は少数株主損失()	0	16
当期純利益又は当期純損失()	294	1,709

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
前期末残高	61,382	60,687
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		42
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失()	294	1,709
当期変動額合計	694	2,451
当期末残高	60,687	58,278
自己株式		
前期末残高	2,094	2,097
当期変動額		
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	4,588
当期末残高	2,097	6,685
株主資本合計		
前期末残高	83,611	82,913
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失()	294	1,709
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	697	7,040
当期末残高	82,913	75,915

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,759	2,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,329	2,262
当期変動額合計	1,329	2,262
当期末残高	2,429	167
為替換算調整勘定		
前期末残高	739	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	2,525
当期変動額合計	1,984	2,525
当期末残高	1,244	3,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,499	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,314	4,788
当期変動額合計	3,314	4,788
当期末残高	1,184	3,603
少数株主持分		
前期末残高	79	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	71	87
純資産合計		
前期末残高	88,189	84,169
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失（ ）	294	1,709
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,322	4,772
当期変動額合計	4,019	11,812
当期末残高	84,169	72,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	898	1,071
減価償却費	2,064	1,990
負ののれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	293
受取利息及び受取配当金	516	548
支払利息	153	96
為替差損益(は益)	18	272
減損損失	135	469
投資有価証券評価損益(は益)	425	938
投資有価証券売却損益(は益)	37	-
投資有価証券運用損益(は益)	90	333
売上債権の増減額(は増加)	393	611
たな卸資産の増減額(は増加)	524	240
仕入債務の増減額(は減少)	482	3
未払金の増減額(は減少)	-	1,411
その他	1,807	97
小計	3,662	397
利息及び配当金の受取額	512	545
利息の支払額	151	92
法人税等の還付額	-	55
法人税等の支払額	612	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,410	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,274	6,788
定期預金の払戻による収入	4,384	8,556
有価証券の取得による支出	239	-
有価証券の売却による収入	239	-
有形固定資産の取得による支出	1,060	922
有形固定資産の売却による収入	120	88
無形固定資産の取得による支出	180	668
投資有価証券の取得による支出	1,232	368
投資有価証券の売却による収入	157	-
投資有価証券の償還による収入	239	2,600
子会社株式の取得による支出	1	-
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	6	-
その他	136	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	2,622

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	325	713
自己株式の取得による支出	4	4,589
配当金の支払額	989	742
その他	45	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	624	4,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,639	1,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,428	7,067
現金及び現金同等物の期末残高	7,067	5,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 40社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、MayFord Holdings (Pty) Ltd. は、平成20年4月1日付でSakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd. に社名を変更しております。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、MayFord Seeds (Pty) Ltd.、The South African Seed Company (Pty) Ltd.、A Ford & Company (Pty) Ltd.、Zingel Properties (Pty) Ltd. を MayFord Holdings (Pty) Ltd. に吸収合併したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 Sakata Polska Sp.z.o.o.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他23社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 39社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Sakata Seed India Private Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、有限会社中井園芸とPiloncito Verde S.A. の2社は清算したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ69百万円減少し、税金等調整前当期純損失は316百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
その他	2～20年												

<p>前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年3月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が10百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は55百万円、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ16,042百万円、987百万円、2,035百万円、21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は1,893百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
1. 担保に供している資産 定期預金 30百万円 上記資産について、短期に返済予定の長期借入金6百万円、長期借入金25百万円の担保に供しております。			1. 担保に供している資産 定期預金 30百万円 上記資産について、長期借入金25百万円の担保に供しております。		
2. 関連会社に対する主なもの			2. 関連会社に対する主なもの		
区分	勘定科目	金額(百万円)	区分	勘定科目	金額(百万円)
資産	投資有価証券(株式)	11	資産	投資有価証券(株式)	9
3. 偶発債務 野菜種子4品目の価格に関する公正取引委員会による平成18年11月27日付排除命令を命ずる審決に対し当社は種苗会社14社とともに、平成18年12月25日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、東京高等裁判所は、平成20年4月4日、当社側の請求棄却の判決を下しました。当社及び14社はこれを不服として、平成20年4月18日最高裁判所に上告いたしました。また、公正取引委員会による平成19年10月30日付課徴金納付命令(35百万円)に対してもこれを不服として審判を申し立て、審判が継続中です。			3. 偶発債務		
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 398百万円 支払手形 12百万円			4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 392百万円 支払手形 4百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)																																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,951</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,520百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県 加須市</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の遊休施設については、集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	販売荷造費	600百万円	運搬費	1,289	広告宣伝費	860	貸倒引当金繰入額	75	従業員給料手当	7,951	退職給付費用	309	役員退職慰労引当金繰入額	86	減価償却費	1,657	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	74	その他	0	合計	83	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県 加須市	104	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">69百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,472</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,658百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県 加須市</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	販売荷造費	613百万円	運搬費	1,237	広告宣伝費	907	貸倒引当金繰入額	181	従業員給料手当	7,472	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	303	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	1,610	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	8	土地	37	その他	0	合計	56	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び土地	埼玉県 加須市	361	処分予定資産	建物及び土地	神奈川県 横浜市	82
販売荷造費	600百万円																																																																								
運搬費	1,289																																																																								
広告宣伝費	860																																																																								
貸倒引当金繰入額	75																																																																								
従業員給料手当	7,951																																																																								
退職給付費用	309																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	86																																																																								
減価償却費	1,657																																																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																								
土地	74																																																																								
その他	0																																																																								
合計	83																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																						
遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県 加須市	104																																																																						
販売荷造費	613百万円																																																																								
運搬費	1,237																																																																								
広告宣伝費	907																																																																								
貸倒引当金繰入額	181																																																																								
従業員給料手当	7,472																																																																								
役員賞与引当金繰入額	6																																																																								
退職給付費用	303																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																								
減価償却費	1,610																																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	8																																																																								
土地	37																																																																								
その他	0																																																																								
合計	56																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																						
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県 加須市	361																																																																						
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県 横浜市	82																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	-	-	50,910
合計	50,910	-	-	50,910
自己株式				
普通株式(注)	1,418	3	1	1,420
合計	1,418	3	1	1,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストックオプションの行使による減少1千株、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月9日 取締役会	普通株式	494	10	平成19年11月30日	平成20年2月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,910	-	-	50,910
合計	50,910	-	-	50,910
自己株式				
普通株式（注）	1,420	3,563	0	4,982
合計	1,420	3,563	0	4,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,563千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,560千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	247	5	平成20年11月30日	平成21年2月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	5	平成21年5月31日	平成21年8月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで）		当連結会計年度 （平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,846百万円	現金及び預金勘定	10,192百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,778	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,888
現金及び現金同等物	7,067	現金及び現金同等物	5,304

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)					当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	487	152	-	334	機械装置及び 運搬具	448	181	-	267
有形固定資産 (その他)	304	120	-	183	有形固定資産 (その他)	303	163	-	139
無形固定資産 (その他)	119	75	-	44	無形固定資産 (その他)	53	25	-	27
合計	911	348	-	562	合計	805	371	-	434
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
144百万円					140百万円				
1年超					1年超				
418					293				
合計					合計				
562					434				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
173百万円					157百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
9					-				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
163					157				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
87百万円					140百万円				
1年超					1年超				
83					98				
合計					合計				
170					238				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	4,590	9,464	4,874	3,618	4,316	698
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	30	30	0	90	90	0
	社債	4	8	3	100	100	0
	(3) その他	10	11	1			
	小計	4,635	9,515	4,879	3,808	4,508	700
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	4,264	3,784	479	4,429	3,994	434
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	60	59	0			
	社債	1,699	1,420	279	906	615	291
	その他	1,300	1,087	212	341	322	19
(3) その他	350	332	17	256	242	13	
	小計	7,673	6,685	988	5,934	5,175	758
	合計	12,309	16,200	3,890	9,742	9,684	58

(注) 前連結会計年度中の減損処理額 425百万円

当連結会計年度中の減損処理額 938百万円

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
157		37			

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,550	1,618

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等		90			30	60		
(2) 社債		200		1,200	200		300	200
(3) その他		800		500	800			
2. その他		350			200	50		
合計		1,440		1,700	1,230	110	300	200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結子会社1社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動に係るリスクを有するものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、いずれも取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の利用にあたっては、当該会社の社内管理規程による稟議決裁を行っております。 また、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、当該会社の経理部が時価の把握、契約先から残高確認書を取り付けるなどのチェックを実施しております。</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 当社グループは、営業取引により生じる相場変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(4) 取引に対する取組方針 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年5月31日)				当連結会計年度 (平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円買米ドル売	85	17	84	0	21	-	21	0
	日本円買ユーロ売	346	205	348	10	218	146	192	23
	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	米ドル	25	-	0	1	-	-	-	-
	買建								
	コール								
米ドル	25	-	0	0	-	-	-	-	
	合計	482	222	433	11	240	146	213	23

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,438	3,384
(2) 年金資産	2,197	1,775
(3) 未積立退職給付債務	1,240	1,608
(4) 未認識数理計算上の差異	171	289
(5) 未認識過去勤務債務	10	9
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金	1,423	1,327

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	326	308
(2) 利息費用	62	60
(3) 期待運用収益(減算)	46	40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4	12
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	1
(6) 退職給付費用	337	339

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役22名、当社の従業員14名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 45,900株
付与日	平成14年10月2日
権利確定条件	付与日(平成14年10月2日)以降、権利確定日(平成16年9月30日まで)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成14年10月2日から平成16年9月30日まで)
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	45,900
権利確定	-
権利行使	1,300
失効	44,600
未行使残	-

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,485
行使時平均株価(円)	1,465

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現棚卸資産売却益	892
1,008	棚卸資産評価損
121	228
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
63	71
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
110	78
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
516	519
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,085	1,015
繰越欠損金	繰越欠損金
339	770
固定資産減損損失	固定資産減損損失
50	225
減価償却超過額	減価償却超過額
78	77
商品廃棄損否認	その他
40	219
その他	繰延税金資産小計
178	4,097
繰延税金資産小計	評価性引当額
3,593	2,111
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,538	1,986
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
2,054	圧縮積立金
(繰延税金負債)	161
圧縮積立金	子会社の資産及び負債の時価評価によ
161	る評価差額
子会社の資産及び負債の時価評価によ	157
る評価差額	161
161	その他有価証券評価差額金
1,671	69
その他有価証券評価差額金	在外子会社留保利益
1,671	201
その他	その他
43	53
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,037	644
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
17	1,341
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。
法定実効税率	40.6
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	6.2
法人税額の特別控除等	3.5
評価性引当額の増減	34.5
住民税等均等割等	3.3
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,565	12,270	944	46,781		46,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337	1	125	463	463	
計	33,902	12,272	1,070	47,245	463	46,781
営業費用	27,113	12,938	1,027	41,079	4,398	45,478
営業利益又は営業損失()	6,789	665	42	6,166	4,862	1,303
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,714	5,409	613	54,737	44,478	99,215
減価償却費	1,276	48	2	1,327	737	2,064
減損損失	116	0	0	116	19	135
資本的支出	877	25		903	256	1,159

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,616	13,182	556	45,355		45,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286	1	154	442	442	
計	31,903	13,184	710	45,798	442	45,355
営業費用	25,631	13,437	793	39,862	4,306	44,168
営業利益又は営業損失()	6,271	253	82	5,935	4,749	1,186
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	44,654	5,745	495	50,895	34,707	85,602
減価償却費	1,168	67	2	1,237	752	1,990
減損損失	15	0		15	453	469
資本的支出	914	454	0	1,368	596	1,964

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,863百万円、当連結会計年度4,751百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度44,528百万円、当連結会計年度34,770百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

（前連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、卸売事業が7百万円、小売事業が0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が31百万円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で46百万円減少し、営業損失が小売事業で6百万円、その他事業で17百万円それぞれ増加しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で55百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,369	5,503	6,889	4,019	46,781		46,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,858	1,479	871	1,550	6,760	6,760	
計	33,228	6,982	7,761	5,569	53,542	6,760	46,781
営業費用	27,613	7,019	7,556	5,410	47,599	2,121	45,478
営業利益又は営業損失()	5,615	36	205	159	5,942	4,639	1,303
資産	44,403	10,149	9,138	8,346	72,037	27,177	99,215

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,744	5,270	6,055	3,285	45,355		45,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,481	2,071	643	1,634	6,831	6,831	
計	33,225	7,342	6,698	4,919	52,186	6,831	45,355
営業費用	27,771	7,545	6,311	4,847	46,476	2,307	44,168
営業利益又は営業損失()	5,453	203	387	72	5,709	4,523	1,186
資産	44,985	9,713	8,229	6,875	69,804	15,798	85,602

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,863百万円、当連結会計年度4,751百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度44,528百万円、当連結会計年度34,770百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(前連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、日本の営業費用が39百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で69百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が欧州で76百万円増加し、その他地域で131百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	海外売上高(百万円)	5,556	7,075	5,662	18,294
	連結売上高(百万円)				46,781
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	11.9	15.1	12.1	39.1

		北米	欧州	その他地域	計
当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	海外売上高(百万円)	5,313	6,048	4,814	16,176
	連結売上高(百万円)				45,355
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	11.7	13.3	10.6	35.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,699.24円	1株当たり純資産額 1,574.47円
1株当たり当期純利益 5.96円	1株当たり当期純損失 34.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	294	1,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	294	1,709
期中平均株式数(千株)	49,491	49,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,756	3,249	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81	-	7.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39	36	3.2	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	213	-	平成22年～28年
合計	2,877	3,592	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	7	7	5
リース債務	67	55	52	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (百万円)	12,110	10,234	8,831	14,179
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	654	1,591	445	580
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	479	1,754	346	781
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	9.70	35.45	7.00	16.18

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,826	1 6,581
受取手形	2, 4 2,349	2, 4 2,141
売掛金	2 8,491	2 8,798
有価証券	-	735
商品	9,781	9,653
未成工事支出金	21	91
貯蔵品	669	683
前渡金	253	585
繰延税金資産	62	308
未収還付法人税等	17	73
その他	464	380
貸倒引当金	45	61
流動資産合計	31,892	29,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,531	18,587
減価償却累計額	10,201	10,692
建物(純額)	8,330	7,895
構築物	1,673	1,698
減価償却累計額	1,340	1,384
構築物(純額)	332	314
機械及び装置	3,835	3,853
減価償却累計額	3,187	3,340
機械及び装置(純額)	647	512
車両運搬具	113	105
減価償却累計額	106	96
車両運搬具(純額)	7	8
工具、器具及び備品	1,159	1,222
減価償却累計額	978	1,020
工具、器具及び備品(純額)	181	202
土地	12,907	12,503
リース資産	-	116
減価償却累計額	-	13
リース資産(純額)	-	102
建設仮勘定	8	10
有形固定資産合計	22,416	21,550
無形固定資産		
特許権	4	-

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
借地権	4	4
ソフトウェア	847	731
その他	22	489
無形固定資産合計	878	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	18,438	10,328
関係会社株式	9,705	9,389
出資金	8	8
関係会社出資金	1,701	1,701
従業員長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	642	1,351
長期預金	300	300
更生債権等	447	476
繰延税金資産	-	972
その他	595	659
貸倒引当金	440	443
投資その他の資産合計	31,404	24,749
固定資産合計	54,699	47,524
資産合計	86,592	77,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 93	4 65
買掛金	2,348	2,255
短期借入金	-	1,500
未払金	3,546	2,213
前受金	137	135
預り金	197	204
その他	0	52
流動負債合計	6,323	6,427
固定負債		
繰延税金負債	461	-
退職給付引当金	1,164	1,129
役員退職慰労引当金	145	175
その他	133	801
固定負債合計	1,905	2,105
負債合計	8,228	8,532

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金	10,823	10,823
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金	300	300
建設積立金	250	250
海外市場開拓積立金	80	80
圧縮積立金	236	236
別途積立金	50,500	50,500
繰越利益剰余金	1,319	1,225
利益剰余金合計	53,696	51,151
自己株式	2,097	6,685
株主資本合計	75,922	68,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,440	175
評価・換算差額等合計	2,440	175
純資産合計	78,363	68,964
負債純資産合計	86,592	77,497

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
売上高	32,467	32,409
売上原価		
商品期首たな卸高	9,323	9,781
当期商品仕入高	² 19,835	² 19,503
合計	29,159	29,285
商品期末たな卸高	9,781	9,900
商品売上原価	19,377	¹ 19,385
売上総利益	13,090	13,024
販売費及び一般管理費		
販売荷造費	681	687
運搬費	1,255	1,276
広告宣伝費	616	660
貸倒引当金繰入額	44	83
従業員給料及び手当	3,675	3,693
役員退職慰労引当金繰入額	75	30
退職給付費用	178	180
減価償却費	1,022	1,037
賃借料	345	324
その他	4,679	4,642
販売費及び一般管理費合計	^{2, 3} 12,573	^{2, 3} 12,618
営業利益	516	406
営業外収益		
受取利息	² 73	² 94
有価証券利息	49	61
受取配当金	² 371	² 393
受取賃貸料	² 244	² 246
雑収入	² 88	² 93
営業外収益合計	826	889
営業外費用		
為替差損	393	598
投資有価証券運用損	90	333
雑損失	49	91
営業外費用合計	534	1,023
経常利益	809	272
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 5
関係会社清算益	-	50
特別利益合計	-	56

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
特別損失		
訴訟関連損失	-	35
減損損失	5 126	5 453
投資有価証券評価損	364	934
投資有価証券売却損	37	-
たな卸資産評価損	-	246
関係会社株式評価損	-	473
生産補償費	32	19
特別損失合計	561	2,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	247	1,833
法人税、住民税及び事業税	122	26
過年度法人税等修正額	-	13
法人税等還付税額	15	-
法人税等調整額	125	70
法人税等合計	233	31
当期純利益又は当期純損失()	14	1,802

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,823	10,823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,010	1,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
建設積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
海外市場開拓積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
圧縮積立金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	236	236
別途積立金		
前期末残高	50,500	50,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,500	50,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,294	1,319
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失()	14	1,802
圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	975	2,544
当期末残高	1,319	1,225
利益剰余金合計		
前期末残高	54,671	53,696
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失()	14	1,802
当期変動額合計	975	2,544
当期末残高	53,696	51,151
自己株式		
前期末残高	2,094	2,097
当期変動額		
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	4,588
当期末残高	2,097	6,685
株主資本合計		
前期末残高	76,900	75,922
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失()	14	1,802
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	978	7,133
当期末残高	75,922	68,788

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,771	2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,265
当期変動額合計	1,330	2,265
当期末残高	2,440	175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,771	2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,265
当期変動額合計	1,330	2,265
当期末残高	2,440	175
純資産合計		
前期末残高	80,671	78,363
当期変動額		
剰余金の配当	989	742
当期純利益又は当期純損失（ ）	14	1,802
自己株式の取得	4	4,589
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	2,265
当期変動額合計	2,308	9,398
当期末残高	78,363	68,964

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年 (追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ69百万円減少し、税引前当期純損失は316百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p>

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が100万円減少し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、子会社の短期に返済予定の長期借入金6百万円、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,243百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社プロリード 6百万円</p> <p>株式会社飛騨セルトップ 31百万円</p> <p>次の関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p>Sakata Seed Southern Africa 17百万円 (Pty) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(1,280千南アフリカランド)</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>野菜種子4品目の価格に関する公正取引委員会による平成18年11月27日付排除命令を命ずる審決に対し当社は種苗会社14社とともに、平成18年12月25日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、東京高等裁判所は、平成20年4月4日、当社側の請求棄却の判決を下しました。当社及び14社はこれを不服として、平成20年4月18日最高裁判所に上告いたしました。また、公正取引委員会による平成19年10月30日付課徴金納付命令(35百万円)に対してもこれを不服として審判を申し立て、審判が継続中です。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、子会社の長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,472百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社飛騨セルトップ 25百万円</p> <p>次の関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p>Sakata Seed Southern Africa 15百万円 (Pty) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(1,280千南アフリカランド)</p>

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)								
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 331 746 405"><tr><td>受取手形</td><td>398百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>12百万円</td></tr></table>	受取手形	398百万円	支払手形	12百万円	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 331 1399 405"><tr><td>受取手形</td><td>392百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>4百万円</td></tr></table>	受取手形	392百万円	支払手形	4百万円
受取手形	398百万円								
支払手形	12百万円								
受取手形	392百万円								
支払手形	4百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)																																																								
<p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,489百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入副費</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,872百万円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の遊休施設については、集約化のため閉鎖することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	4,489百万円	仕入副費	517	販売費及び一般管理費	340	受取利息	20	受取配当金	92	受取賃貸料	76	雑収入	7	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県加須市	104	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">69百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,272百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入副費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,929百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	4,272百万円	仕入副費	463	販売費及び一般管理費	553	受取利息	42	受取配当金	163	受取賃貸料	78	雑収入	26	車輛運搬具	0百万円	器具備品	0	土地	5	合計	5	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	361	処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	82
当期商品仕入高	4,489百万円																																																								
仕入副費	517																																																								
販売費及び一般管理費	340																																																								
受取利息	20																																																								
受取配当金	92																																																								
受取賃貸料	76																																																								
雑収入	7																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
遊休施設	建物及び構築物等	埼玉県加須市	104																																																						
当期商品仕入高	4,272百万円																																																								
仕入副費	463																																																								
販売費及び一般管理費	553																																																								
受取利息	42																																																								
受取配当金	163																																																								
受取賃貸料	78																																																								
雑収入	26																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
器具備品	0																																																								
土地	5																																																								
合計	5																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	361																																																						
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	82																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,418	3	1	1,420
合計	1,418	3	1	1,420

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストックオプションの行使による減少1千株、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,420	3,563	0	4,982
合計	1,420	3,563	0	4,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,563千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,560千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)					当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	567	191	-	375	有形固定資産	550	262	-	287
無形固定資産	61	22	-	38	無形固定資産	50	23	-	26
合計	628	214	-	414	合計	600	286	-	314
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 315 合計 414 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 109百万円 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 99 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94百万円 1年超 219 合計 314 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 98百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 98 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2 合計 4					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1 合計 3				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)及び当事業年度(平成21年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
83	65
投資有価証券評価損等否認	投資有価証券評価損等否認
919	875
退職給付引当金否認	関係会社株式評価損否認
473	196
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金否認
59	471
未払事業税否認	役員退職慰労引当金否認
11	71
固定資産減損損失	固定資産減損損失
50	225
商品廃棄損否認	商品評価損否認
40	84
その他	繰越欠損金
48	443
繰延税金資産小計	その他
1,686	72
評価性引当額	繰延税金資産小計
252	2,506
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,433	993
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
圧縮積立金	1,512
161	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	圧縮積立金
1,671	161
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
1,832	69
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
399	231
	繰延税金資産の純額
	1,281
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.2
法人税額の特別控除額	6.5
住民税等均等割等	11.2
評価性引当額の増減	75.8
法人税等還付額	3.4
外国税額控除	4.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,583.40円	1株当たり純資産額 1,501.57円
1株当たり当期純利益 0.29円	1株当たり当期純損失 36.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年6月1日から 平成20年5月31日まで)	当事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	14	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	14	1,802
期中平均株式数(千株)	49,491	49,186

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管株式会社	1,060,000	1,917
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
		キッコーマン株式会社	649,000	624
		株式会社群馬銀行	1,178,000	594
		横浜冷凍株式会社	1,022,000	592
		株式会社T&Dホールディングス	205,800	557
		マックス株式会社	537,000	555
		東京青果株式会社	536,208	498
		株式会社横浜銀行	866,000	406
		株式会社池田銀行	105,400	400
		アマノ株式会社	335,000	301
		相模鉄道株式会社	736,000	295
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	250
		ブルドックソース株式会社	1,152,000	230
		株式会社白洋舎	850,000	212
		丸全昭和運輸株式会社	766,000	207
		三菱鉛筆株式会社	155,000	169
その他55銘柄	2,339,735.627	980		
		計	13,561,443.627	9,797

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	BSGAH CDO CLN	300	280
		日本テレコム株式会社第1回(2004)無 担保社債	200	196
		SGA FTD CLN	500	41
		かながわ県民債(7年)	30	30
		小計	1,030	549
投資有価証 券	その他有 価証券	野村ホールディングス株式会社第1回期 限前償還条項付無担保社債(劣後特約 付)	200	198
		エヌアイビーキャピタル銀行	200	114
		株式会社三井住友銀行第14回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
		地方債(2銘柄)	60	60
		小計	560	474
計		1,590	1,023	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		DKBモルガンプライム・インカム	201,045	186
		小計	201,045	186
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	42	6
		単体型公社債投資信託受益証券(1銘柄)	50,000	49
		小計	50,042	56
計		251,087	242	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,531	82	26 (23)	18,587	10,692	494	7,895
構築物	1,673	28	2 (0)	1,698	1,384	44	314
機械及び装置	3,835	69	52 (2)	3,853	3,340	201	512
車輛運搬具	113	8	17 (0)	105	96	6	8
工具、器具及び備品	1,159	100	36 (0)	1,222	1,020	76	202
土地	12,907	28	433 (418)	12,503	-	-	12,503
リース資産	-	116	-	116	13	13	102
建設仮勘定	8	42	40	10	-	-	10
有形固定資産計	38,230	476	609 (448)	38,098	16,547	836	21,550
無形固定資産							
特許権	639	-	-	639	639	4	-
借地権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	2,233	185	4	2,414	1,683	301	731
その他	31	512	19 (0)	525	35	26	489
無形固定資産計	2,909	698	24 (0)	3,583	2,358	332	1,224

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	486	165	61	84	504
役員退職慰労引当金	145	30	1	-	175

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、35百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また48百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預貯金	
当座預金	988
普通預金	1,059
納税準備預金	0
通知預金	400
定期預金	3,898
郵便振替貯金	189
小計	6,536
合計	6,581

2) 受取手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
株式会社マツダ樹生園	119	平成21年6月	620
平林物産株式会社	81	7月	610
ヒザワ種苗株式会社	73	8月	592
株式会社サン園芸	68	9月	262
株式会社パセリー菜	65	10月	52
その他	1,732	11月以降	3
合計	2,141	合計	2,141

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ケーヨー	1,123
Sakata Seed America, Inc.	1,019
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	692
Sakata Ornamentals Europe A/S	415
株式会社セキチュー	222
その他	5,325
合計	8,798

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,491	33,824	33,518	8,798	79.2	93.3

(注) 当期発生高には消費税等1,414百万円が含まれております。

4) たな卸資産

区分		金額(百万円)
商品	種子	8,504
	球根・苗木	25
	資材	1,123
	計	9,653
未成工事支出金	造園工事	91
	計	91
貯蔵品	荷造包装材料	27
	カタログ	36
	資材・薬品等	507
	その他	111
	計	683
合計		10,428

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
European Sakata Holding S.A.S.	4,276
Sakata Korea Co., Ltd.	1,917
Sakata Seed America, Inc.	881
Alf Christianson Seed Co.	367
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	315
その他	1,630
合計	9,389

負債の部

1) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
フマキラー株式会社	54	平成21年6月	12
ヒルトップ株式会社	5	7月	47
東京インキ株式会社	4	8月	2
アロン化成株式会社	0	9月	2
有限会社アースクリーンサービス	0	10月	0
ODA企画株式会社	0	11月以降	-
合計	65	合計	65

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
西尾植物株式会社	244
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社	230
MKVプラテック株式会社	97
株式会社ハイボネックスジャパン	91
共栄農事株式会社	89
その他	1,503
合計	2,255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格(年会費2,600円無料) 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 100株 - 499株 500円券 1枚 500株 - 999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）平成20年8月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年7月16日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年4月30日至平成21年4月30日）平成21年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第67期）（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年1月9日関東財務局長に提出

事業年度（第67期）（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。